



# 上田八木マーケットレポート(2018年5月)

## ～国債決済のT+1化がスタートする

2018年5月1日(火)  
上田八木短資株式会社

### 1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

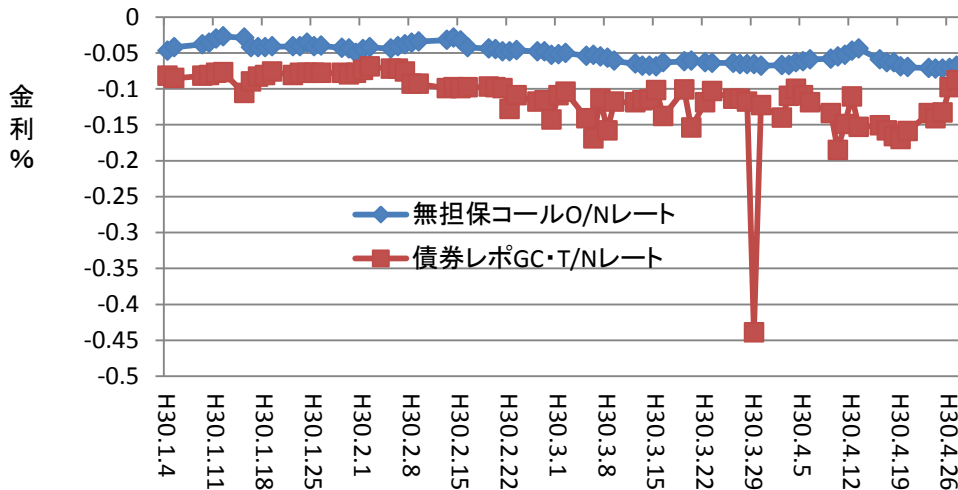
2月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は、前月から1.3ポイント上昇し116.1となった。政府は4月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「景気は緩やかに回復している」とし、現状判断を据え置いた。個別項目は「持ち直し」「増加」「改善」といった前向きな判断を維持している。

### 2. 短期金融市場の動向

(4月の短期金融市場動向等)

4月の日銀当座預金残高は378兆円台でスタートしたが、13日に年金定時払いで387兆円台に増加し、結局388兆円台で越月した。無担保コール・オーバーナイト・レートは、加重平均金利では月初▲0.067%で始まったが、積最終日に向けて調達ニーズが高まり、13日には▲0.044%となった。新しい積み期間に入ってから、加重平均レートは▲0.06～▲0.07%台と調達意欲は弱めであった。ターム物は1W～1Mを中心とした出合い、▲0.05～▲0.03%程度だった。債券レポGCレートは、東京レポレートT/Nが▲0.185%となる日もあるなど、前月よりもレート低下基調が強まった。また、5月1日の国債決済T+1化を控えて、取引を手控える動きもあって5月1日をまたぐ一、二週間物はレート低下した。TB3Mの業者間取引は▲0.17%～▲0.13%程度のレンジで推移した。CPの新規発行レートはあまり変化なく、a-1格の銘柄で0%近辺の狭い銘柄間金利差での発行が続いている。

無担保コールO/Nレートと債券レポGC・T/Nレート



(5月の短期金融市場見通し)

引き続き、無担保コールオーバーナイトレートや債券レポGCレートは、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。CP発行レートは横這い圏のゼロ%近傍での発行が続くと予想される。5月1日の国債決済T+1化がスムーズに進むか、銘柄後決めレポはどの程度取引されるか注目したい。

### 3. 海外経済情勢

(金融政策)

4月18日公表された米地区連銀経済報告(ページブック)によれば、全米12地区の経済活動が緩やかまたは緩慢な成長を継続したことが明らかになった。見通しに関しては楽観的な見方を維持する一方、トランプ政権が導入した輸入制限の影響に懸念を表明した。次回連邦公開市場委員会(FOMC)は5月1-2日に開催予定。

(経済・景況判断)

米国では3月ISM製造業景況感指数が前月から1.5ポイント低下し59.3となった。3月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数が前月比10.3万人増加、(2)失業率は4.1%で横ばい、(3)平均時給が前月比0.3%増加(前年同月比2.7%増)。雇用者数の伸びは鈍化したものの、緩やかな賃金上昇が持続する結果となった。

3月のユーロ圏製造業景気指数(PMI)改定値は56.6と、2月から2.0ポイント低下した。

#### <主要経済指標カレンダー>

	日本		米国	
		国債入札		
5月 1日	・日銀短観(1-3月期)	・国庫短期証券(3ヶ月)	*連邦公開市場委員会(FOMC)(1~2)	
2日			・卸売物価指数 ・消費者物価指数 ・ミシガン大学指数	
3日				
4日				
7日	・国内企業物価指数 ・1-3月期GDP(速) ・鉱工業生産(確) ・機械受注 ・全国消費者物価指数	・国庫短期証券(6ヶ月)  ・国庫短期証券(3ヶ月)	・小売売上高 ・住宅着工件数 ・景気先行指数	
8日				
9日				・国庫短期証券(1年) ・国庫短期証券(3ヶ月)
10日				
11日				
14日	・国庫短期証券(3ヶ月)	・新築住宅販売件数 ・中古住宅販売件数 ・耐久財受注		
15日				
16日	・完全失業率、有効求人倍率 ・鉱工業生産(速)		・1-3月期GDP(改)	
17日				
18日				
21日				
22日				
23日				
24日				
25日				
28日				
29日				
30日				
31日				

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会